

第 88 期

中間報告書

(平成23年 4 月 1 日～平成23年 9 月30日)

大井電気株式会社

証券コード 6822

株主のみなさまへ

株主各位におかれましては、平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。ここに当社第88期中間期の概況につきまして、ご報告申し上げます。

1 事業の経過及び成果

当上半期の日本経済は、東日本大震災の落込みから緩やかに持ち直しつつありますが、世界的に金融市場が混乱する中、円高の進展・長期化が、本格的な景気回復への足かせとなっております。

このような事業環境下で当社グループは、東日本大震災の発生に伴う当初予定していた案件の計画変更や凍結等の影響により、売上規模の確保が難しい状況にありましたので、落込みを挽回すべく、震災の復旧・復興に向けた案件への早期取組みに注力してまいりました。

その結果、当上半期の売上高につきましては、期首見込値を若干下回り、前年同期より9.4%減の93億31百万円となりました。

損益につきましては、営業損益は8億28百万円の損失（前年同期比2億89百万円の損失増）、経常損益は7億97百万円の損失（同2億79百万円の損失増）、四半期純損益は5億37百万円の損失（同1億43百万円の損失増）とほぼ期首見込どおりの結果となりました。

このような状況から、中間配当につきましては、誠に遺憾ながら実施を見送らせていただきました。

2 対処すべき課題

当社グループの属する通信業界は、NGN（次世代ネットワーク）のインフラ整備が進み、新しい通信機器や端末、通信サービスが提供され始めております。

また、当社グループの主要顧客である電力会社については、中長期的には電力供給の最適化を目指して次世代送電網（スマートグリッド）への投資や、それに対応した新たな情報通信基盤の整備も同様に進んでいくことが予想されます。

東日本大震災の発生に伴い、投資のスピードが鈍化することも想定されますが、今後も、こうした電力会社の動向は、基本的に変わらないものと考えております。

当社グループといたしましては、こうした環境変化に対応して、安定的な収益基盤の再構築を図り、成長軌道に乗せていくため、以下の具体的施策の展開を推進してまいります。

① 成長性、収益性に向けた製品・顧客戦略の展開

「ユビキタス、安心・安全社会に向けての情報活用といった観点からの情報ネットワークの高度化、通信インフラ整備関連投資」に着目し、こうした動きに的確に対応しながら、新たな成長基盤を確立する。

② 経営体質の強化

当社グループは、電力会社・官公庁等の事業の関係から下半期に売上計上が集中し、また、顧客の調達方針の変化等が業績に与える影響も大きいことから、生産性向上活動の推進や事業性を吟味した設備投資など、収益規模変動に柔軟に対応できる経営体質を確保する。

③ 企業価値向上に向けた取組み

コア技術や将来方向を見据えた人的資源の配置と人材育成に努めるとともに、コンプライアンス、環境等の社会的責任課題に対して、全体最適の観点から企業価値向上に取り組む。

当社は、以上の施策を着実に履行し、将来に亘るグループの継続発展に向け全力を傾注してまいりますので、今後とも株主のみなさまのご指導ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

平成23年12月



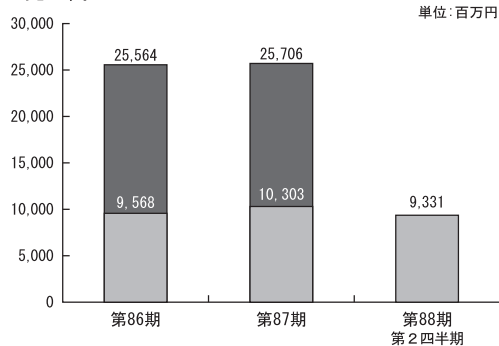
取締役社長

齊藤 新一

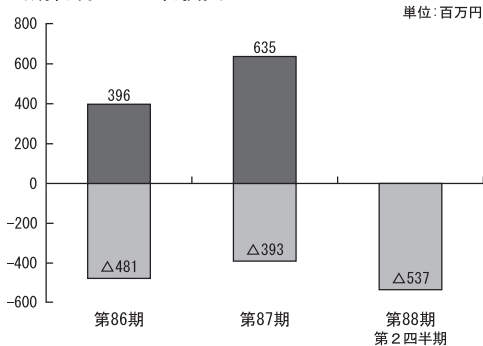
財務ハイライト

■ 通期 ■ 第2四半期

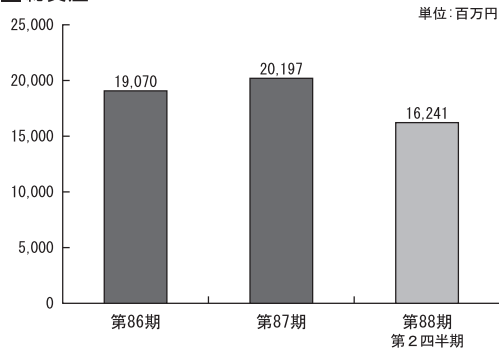
■ 売上高



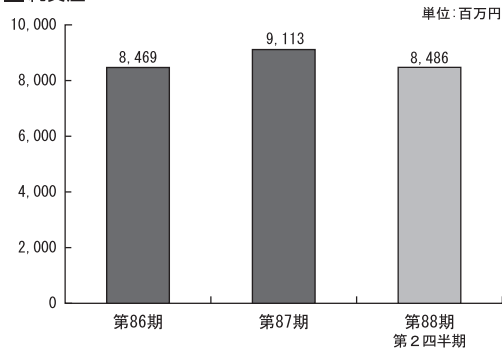
■ 当期純利益又は純損失



■ 総資産



■ 純資産



連結財務諸表

四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 当第2四半期 連結会計期間末 平成23年9月30日現在 | 前連結会計年度末 平成23年3月31日現在 | 増減額 |
|-------------|-----------------------------------|--------------------------|---------|
| 資産の部 | | | |
| 流動資産 | 10,628 | 14,344 | △ 3,715 |
| 固定資産 | 5,612 | 5,853 | △ 240 |
| 有形固定資産 | 3,870 | 3,980 | △ 109 |
| 無形固定資産 | 379 | 422 | △ 42 |
| 投資その他の資産 | 1,362 | 1,450 | △ 88 |
| 貸倒引当金 | △ 2 | △ 5 | 3 |
| 資産合計 | 16,241 | 20,197 | △ 3,955 |
| 負債の部 | | | |
| 流動負債 | 4,174 | 6,376 | △ 2,201 |
| 固定負債 | 3,580 | 4,708 | △ 1,127 |
| 負債合計 | 7,755 | 11,084 | △ 3,329 |
| 純資産の部 | | | |
| 株主資本 | 7,232 | 7,770 | △ 537 |
| その他の包括利益累計額 | 25 | 40 | △ 15 |
| 少数株主持分 | 1,228 | 1,302 | △ 73 |
| 純資産合計 | 8,486 | 9,113 | △ 626 |
| 負債及び純資産合計 | 16,241 | 20,197 | △ 3,955 |

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 当第2四半期 連結累計期間 平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで | 前第2四半期 連結累計期間 平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで | 増減額 |
|------------------|---|---|-------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △ 195 | 490 | △ 686 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 177 | △ 32 | 210 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 96 | △ 414 | 318 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △ 0 | △ 0 | 0 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | △ 114 | 42 | △ 156 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,598 | 3,264 | 333 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 3,483 | 3,307 | 176 |

連結財務諸表

四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 当第2四半期 連結累計期間 平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで | 前第2四半期 連結累計期間 平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで | 増減額 |
|------------------------|---|---|-------|
| 売上高 | 9,331 | 10,303 | △ 971 |
| 売上原価 | 8,207 | 8,929 | △ 722 |
| 売上総利益 | 1,124 | 1,373 | △ 249 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,952 | 1,912 | 40 |
| 営業損失(△) | △ 828 | △ 538 | △ 289 |
| 営業外収益 | 62 | 59 | 3 |
| 営業外費用 | 31 | 38 | △ 6 |
| 経常損失(△) | △ 797 | △ 517 | △ 279 |
| 特別利益 | 75 | 153 | △ 78 |
| 特別損失 | 34 | 85 | △ 50 |
| 税金等調整前 四半期純損失(△) | △ 756 | △ 449 | △ 307 |
| 法人税等 | △ 145 | △ 52 | △ 93 |
| 少数株主損益調整前 四半期純損失(△) | △ 611 | △ 397 | △ 213 |
| 少数株主損失(△) | △ 73 | △ 3 | △ 70 |
| 四半期純損失(△) | △ 537 | △ 393 | △ 143 |

(参考) 四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

| | 当第2四半期 連結累計期間 平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで | 前第2四半期 連結累計期間 平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで |
|------------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前 四半期純損失(△) | △ 611 | △ 397 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △ 12 | △ 39 |
| その他の包括利益合計 | △ 12 | △ 39 |
| 四半期包括利益 | △ 623 | △ 436 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る 四半期包括利益 | △ 552 | △ 427 |
| 少数株主に係る 四半期包括利益 | △ 70 | △ 9 |

企業集団の概況 (平成23年9月30日現在)

当社グループは、当社と子会社5社、その他の関係会社1社で構成されております。

1. 企業集団の主要な事業内容

当社グループは、情報通信機器製造販売並びにネットワーク工事保守を主な事業内容としております。

| 区 分 | 主 な 製 品 ・ サ ー ビ ス |
|------------|---|
| 情報通信機器製造販売 | 光伝送システム、セキュリティ・監視システム、リモート計測・センシングシステム、無線応用システム |
| ネットワーク工事保守 | 通信設備、光ネットワーク、CATVの工事・保守 |

2. 重要な子会社の状況

① 主要な営業所

日本フィールド・エンジニアリング株式会社 国内20拠点

日本テクニカル・サービス株式会社 国内12拠点

オオイテクノ株式会社 国内2拠点

株式会社エヌ・エフ・サービス 国内1拠点

② 営業成績 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：百万円)

| 会社名 | 資本金 | 主 な 事 業 内 容 | 売 上 高 | 経常利益 | 四半期純利益 |
|----------------------|-----|------------------------|-------|-------|--------|
| 日本フィールド・エンジニアリング株式会社 | 75 | 電子通信施設、給電施設等の工事、保守点検 | 4,916 | △ 348 | △ 178 |
| 日本テクニカル・サービス株式会社 | 50 | 各種通信機器等の据付工事、保守受託業務、販売 | 1,083 | △ 100 | △ 70 |
| オオイテクノ株式会社 | 20 | 各種通信機器等のソフトウェアの開発、設計 | 208 | 10 | 5 |
| 株式会社エヌ・エフ・サービス | 10 | 電子通信施設、給電施設等の工事、保守点検 | 357 | △ 11 | △ 6 |

3. その他関係会社の状況

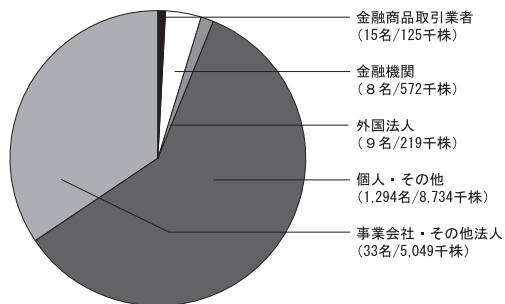
三菱電機株式会社は当社の持株比率で31.8%を保有しており、当社は三菱電機株式会社の関連会社であります。

株式の状況および会社概要 (平成23年9月30日現在)

- 発行可能株式総数 …………… 54,800,000株
- 発行済株式総数 …………… 14,700,000株
- 株主数 ……………1,359名
- 総株主の議決権の数 …………… 14,649個
- 大株主

| 株主名 | 当社への出資状況 | |
|---|----------|--------|
| | 所有株式数 | 持株比率 |
| 三菱電機株式会社 | 4,672千株 | 31.78% |
| 石田哲爾 | 744 | 5.06 |
| 大井電気従業員持株会 | 589 | 4.00 |
| 石田甲 | 385 | 2.61 |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社 | 300 | 2.04 |
| 岩渕道明 | 197 | 1.34 |
| エイチエスピーシー ファンド サービスズ クライアantz アカunt 006 | 185 | 1.25 |
| 松岡国夫 | 176 | 1.19 |
| 岸本道子 | 144 | 0.97 |
| 石田雅子 | 138 | 0.93 |
| 仁木千代 | 138 | 0.93 |

●所有株式数別状況



商号 大井電気株式会社
Oi Electric Co., Ltd.
本社所在地 〒222-0011 神奈川県横浜市港北区菊名7丁目3番16号

設立 昭和25年1月
代表者 取締役社長 齊藤 新一
資本金 27億8百万円
従業員数 427名
事業内容 光伝送システム、セキュリティ・監視システム、リモート計測・センシングシステム、無線応用システムの製造及び販売
事業所 本社、水沢製作所、仙台研究開発センター、北海道支社、東北支社、中部支社、大阪支社、広島支社、九州支社

主要取引銀行 三菱UFJ信託銀行(株)
(株)三菱東京UFJ銀行
(株)みずほ銀行
(株)三井住友銀行
(株)横浜銀行

役員 取締役社長 齊藤 新一
常務取締役 手島 邦夫
常務取締役 山田 義明
取締役 石田 甲
取締役 田中 繁寛
取締役 青木 康次
取締役 加藤 雅敏
取締役 長瀬 平明
常勤監査役 飯田 修
常勤監査役 鈴木 俊郎
監査役 原田 俊彦

株主メモ

| | |
|------------------------|---|
| 事業年度 | 4月1日から翌年3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月下旬 |
| 剰余金の配当支払 株主確定日 | 期末配当金は3月31日及び中間配当金の支払を行うときは9月30日 |
| 基準日 | 毎年3月31日における株主名簿に記載または記録された株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において権利を行使すべき株主とします。 |
| 公告の方法 | 当社公告につきましては、下記URLに掲載します。 ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に公告いたします。 http://www.ooi.co.jp |
| 株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関 | 〒100-0005 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 同連絡先 | 〒132-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 フリーダイヤル 0120-232-711 |

(ご注意)

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設している口座管理機関で行っていただくこととなっておりますので、口座を開設している証券会社等にお問合せ願います。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取扱いきませんので、ご注意願います。
 - 株券電子化前に、「ほふり」（株式会社証券保管振替機構）を利用されなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三菱UFJ信託銀行に特別口座を開設いたしました。特別口座についてのご照会及び住所変更等の各種お手続きにつきましては、上記連絡先までお問合せ願います。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
 - 未受領の配当金につきましては、引き続き三菱UFJ信託銀行の本支店でお支払いいたします。
-